

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第79期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 雅 行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	161,223	169,294	187,879	194,890	211,363
経常利益 (百万円)	1,910	2,549	7,082	8,098	10,067
当期純利益 (百万円)	545	604	3,860	5,269	6,113
包括利益 (百万円)		821	4,119	7,673	7,951
純資産額 (百万円)	78,294	76,638	79,918	86,367	93,229
総資産額 (百万円)	160,422	161,845	172,678	177,959	190,913
1株当たり純資産額 (円)	704.88	694.28	723.56	782.01	842.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.95	5.48	35.02	47.81	55.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	47.3	46.2	48.4	48.6
自己資本利益率 (%)	0.7	0.8	4.9	6.4	6.8
株価収益率 (倍)	120.7	85.3	16.4	14.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,285	9,818	7,020	9,179	9,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	3,422	2,372	8,117	8,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,344	2,903	2,816	1,517	2,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,902	24,361	26,179	25,818	24,909
従業員数 (名)	4,402	4,336	4,304	4,589	4,652

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	148,964	155,141	173,811	178,286	191,346
経常利益 (百万円)	998	1,978	6,061	6,200	8,931
当期純利益 (百万円)	768	644	3,401	3,693	5,560
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	67,251	66,088	68,840	73,436	78,921
総資産額 (百万円)	144,731	145,815	154,810	157,407	167,646
1株当たり純資産額 (円)	609.29	598.81	623.80	665.48	715.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.96	5.84	30.82	33.47	50.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	45.3	44.5	46.7	47.1
自己資本利益率 (%)	1.2	1.0	5.0	5.2	7.3
株価収益率 (倍)	85.8	80.1	18.7	20.9	17.9
配当性向 (%)	107.7	128.4	32.4	35.9	33.7
従業員数 (名)	2,896	2,845	2,811	2,810	2,834

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年9月 三菱商事株式会社、富士製鐵株式会社(現・新日鐵住金株式会社)、大同鋼板株式会社(現・日鉄住金鋼板株式会社)と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 昭和45年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 昭和47年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)及び株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年8月 株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成18年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 平成20年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成21年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成25年2月 株式の取得によりSalottoグループを子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成25年7月 中華人民共和国臨安市に現地企業との共同出資により、子会社杭州岡村伝動有限公司を設立した。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)、Salotto(China)Limited他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

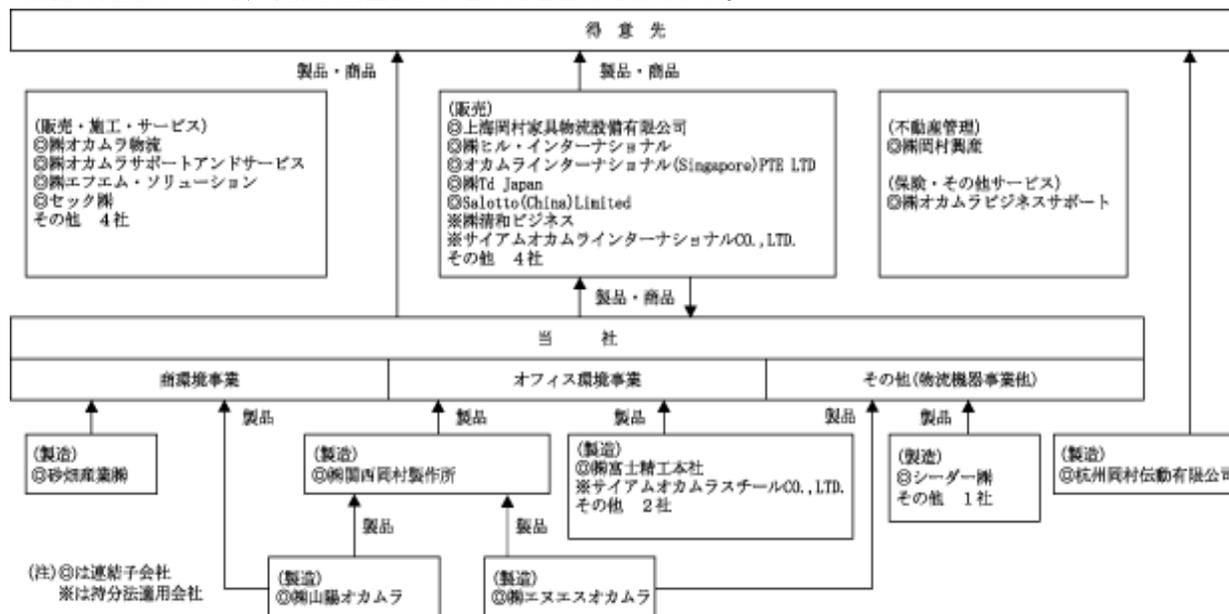
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱関西岡村製作所	大阪府東大阪市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 5名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラ物流	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の保管・運送を行っております。 役員の兼任 2名
㈱エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	100	オフィス環境 事業 その他	55.5 (7.7)	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員2名)
㈱山陽オカムラ	岡山県高梁市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業	100.0	当社製品の保守・アフターサービス・施工を行っております。 役員の兼任 2名
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 51	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名
シーダー㈱	神奈川県横浜市鶴見区	41	その他	100.0	当社が販売する物流機器製品の製造を行っております。 役員の兼任 3名
㈱富士精工本社	石川県能美市	36	オフィス環境 事業	100.0	当社が販売するセキュリティ製品の製造を行っております。 役員の兼任 2名
セック㈱	東京都台東区	300	商環境事業	100.0	商環境事業における施工・サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
Salotto(China)Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 1,500	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	オフィス環境事業、商環境事業における製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名
杭州岡村伝動有限公司	中華人民共和国 臨安市	600	その他	65.0	その他(機械事業)における製品の製造を行っております。 役員の兼任 1名
その他13社					
(持分法適用関連会社) 7社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,929
商環境事業	1,168
その他(物流機器事業他)	376
全社(共通)	179
合計	4,652

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,834	41.0	17.1	6,542

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	1,715
商環境事業	689
その他(物流機器事業他)	251
全社(共通)	179
合計	2,834

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成26年3月31日現在組合員数は2,878名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	211,363	9,454	10,067	6,113	55.49	6.8
前連結会計年度	194,890	7,148	8,098	5,269	47.81	6.4
増減率	8.5%	32.2%	24.3%	16.0%	16.0%	

当連結会計年度の国内経済は、政府の積極的な金融・財政政策により円安・株高が進行し、景気の緩やかな回復がみられました。企業業績も大幅に改善し設備投資が増加、個人消費については、年度後半から消費税増税前の駆け込み需要もあり、大きく伸長いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国経済の不透明感や資源価格の高騰に対する警戒感は依然として残っており、消費税増税前の駆け込み需要の反動も懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、お客様のニーズに対応した新製品開発や新規顧客開拓により新しい市場を創出し、総合力とソリューション提案によるトータル受注の拡大に努めるとともに、新生産管理システムの導入などによる生産性向上やコスト削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211,363百万円（前期比8.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸張に加え、売上原価率の改善などにより、経常利益は10,067百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は6,113百万円（前期比16.0%増）となりました。

セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失()(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	104,808	113,990	9,182	5,341	5,844	502
商環境事業	77,376	83,434	6,057	2,081	2,984	902
その他	12,705	13,938	1,233	274	625	899
合計	194,890	211,363	16,472	7,148	9,454	2,305

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、年度前半は、景気の先行きに対する慎重な姿勢による企業の投資抑制の影響などにより、オフィスの移転需要及びリニューアル需要とも厳しい状況で推移いたしました。年度後半には大口物件を中心に連鎖移転や小口物件の需要が回復してまいりました。このような状況のもと、オフィスの効率化や働き方の見直し、安全対策へのニーズに対応した最適なオフィス空間のあり方の提案を積極的に展開するとともに、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓や製品開発にも努め、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は113,990百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は5,844百万円（前期比9.4%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、グローバル展開や小型店舗作りを行う流通小売業のニーズに適合した新製品開発を行うとともに、消費者ニーズに応えた店舗作りや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開してまいりました。また、流通小売店の新規出店及び改装受注の拡大に注力したことに加え、冷凍・冷蔵ショーケースのシェア獲得に向けた取り組みや利益率の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ、売上高は増加し、利益も大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は83,434百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は2,984百万円（前期比43.4%増）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、食品、医療、ネット通販などの成長分野及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力、運用支援・アフターメンテナンス体制などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努め、前連結会計年度に比べ、売上高は増加し、子会社の投資負担軽減もあり、黒字転換いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,938百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は625百万円（前期は274百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,117	8,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	2,948
現金及び現金同等物期末残高	25,818	24,909
借入金・社債期末残高	26,932	25,362

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,368百万円、減価償却費4,587百万円、仕入債務の増加額5,110百万円等による増加と、退職給付に係る負債の減少額1,697百万円、売上債権の増加額3,873百万円、たな卸資産の増加額1,475百万円、法人税等の支払額4,243百万円等による減少の結果、9,868百万円の資金増加（前期は9,179百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得5,591百万円、無形固定資産の取得1,725百万円、投資有価証券の取得1,429百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還1,192百万円等による増加の結果、8,104百万円の支出（前期は8,117百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額1,676百万円、配当金の支払額1,433百万円等の支出の結果、2,948百万円の支出（前期は1,517百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は908百万円減少し、24,909百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少し、25,362百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	62,459	9.1
商環境事業	25,967	6.6
その他	8,025	7.2
合計	96,451	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首受注残高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オフィス環境事業	7,084	114,235	10.0	7,329	3.5
商環境事業	2,377	83,523	7.4	2,467	3.8
その他	760	14,073	8.9	894	17.6
合計	10,223	211,831	8.9	10,691	4.6

- (注) 1 期中における注文総額を受注高としております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	113,990	8.8
商環境事業	83,434	7.8
その他	13,938	9.7
合計	211,363	8.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今年度の日本経済は、政府の金融緩和策や財政施策等の経済政策の効果などを背景にして、ゆるやかな景気回復基調で推移してきておりますが、中国をはじめとする新興国経済の不透明感や資源価格の高騰に対する警戒感は依然として残っており、消費税増税による反動も懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不安定な要素を払拭できない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、競争力のある新製品の開発、総合力の強化とソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心の新築大規模オフィスビルの供給量増加にともない、業績が回復した企業のオフィスの新規移転や連鎖移転などの需要増加が見込まれ、当社グループの強みであるトータル提案を展開することによる大型案件の獲得と、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の売上拡大を目指してまいります。また、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる小売業界などに対し、総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、店舗の新規出店増加や省エネニーズの高まりを追い風に、御殿場事業所の生産能力を增強し、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力することで、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。また、オフィス環境事業とのシナジーを活かした店舗セキュリティシステムの提案や、専門店向けの内装事業を取り込み、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力分野に注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注を拡大するとともに、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業を徹底してまいります。また、産業用車両市場の拡大が続く中国に設立した合併会社、杭州岡村伝動有限公司において、機械事業での売上拡大に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と販売拠点の強化を行うとともに、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができない場合などには、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

イ 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードに、開発・製造・販売を一貫して行う当社の強みを更に強化し、企業価値の向上に努めております。

また、当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっておりコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の当社取締役会決議及び同年6月28日開催の当社株主総会決議において、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）として導入された、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を更新しております（以下、かかる更新後の当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、本プランの目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て等を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。また、このほか、本プラン所定の要件を満たし、かつ、相当性を有する場合には、当社は法令及び当社定款の下でとりうる合理的な手段を講じることがあります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当て等の実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)ロに記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会により廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、996百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は以下のとおりであります。

オフィス環境事業

情報機器の発達により、時間や場所にとらわれないモバイルワークスタイルが普及するなか、人々が集い直接コミュニケーションやコラボレーションを行う「場」としてのオフィスのあり方は、ますますその重要度を増しています。社会環境の変化により様々な要因にて多様に変化をし続けるワークプレイス。人々が創造的かつ健康に働くことが出来る「場」はどうあるべきか。企業のオフィスに限らず教育施設や研究施設の現場に対しても、時代の変化を先取りしながら様々な研究や製品開発を推進しております。

1. オフィスで働くワーカーひとりひとりに焦点をあて「Quiet revolution」という新たなコンセプトを提案。オープン化が進むオフィスにおいて視線や騒音を適度に遮り、リラックスしながらもワークに集中できるスペースを提供する新しいオフィスシステム「muffle(マッフル)」を開発。自然の植物や果実をモチーフに考案されたナチュラルな印象のオーガニックカラー、ワーカーに安心感を与えるデザインと素材で形成された「muffle(マッフル)」は、これまでのオフィスにはなかった多様な空間と働き方を提供いたします。
2. 人間工学によりワーカーの働く姿勢を適切にサポートするタスクシーティングとして新たなシリーズを開発。優美なデザインを持つ「Sabrina Standard(サブリーナスタンダード)」、体型に合わせ、背の腰部を支えるカーブを変えることが出来る新機構を備えた「Sylphy(シルフィー)」、そしてスタンダードクラスに「sulato(スラート)」の発売を開始いたしました。様々なお客様のご要望に対応し快適で健康的なオフィス創りに貢献してまいります。
3. 医療施設において患者や看護師に欠かせない点滴スタンドを、それを使用する人々の観点から全てを見直し、機能とデザインを刷新した新製品「divo(ディーボ)」を開発。患者さんの使いやすさはもちろん、安全で安心して使用していただけるデザインとカラーを品揃えしました。また、「divo(ディーボ)」はその機能とデザインが評価され、ドイツの国際的なデザイン賞である「universal design award」及び「iF product design award」を受賞しております。

当事業における研究開発費の金額は、837百万円であります。

商環境事業

グローバルに展開する流通小売業の市場を見据えた店舗設備機器の研究・開発、また厳しい生き残りへの課題を抱えた流通小売業の市場を分析しその効率運営をサポートするご提案を実施しております。

1. 省エネルギーを実現するために、冷凍・冷蔵ショーケースを含めた店舗エネルギー統合監視システムの開発。
2. 高齢化社会に対応したユニバーサルタイプのチェックアウトカウンターシステムの研究・開発。
3. グローバル展開小売業のニーズに対応する市場別専用什器の研究・開発。
4. ストアセキュリティ製品や大型冷蔵倉庫の研究・開発と新たな品揃えの拡張。

当事業における研究開発費の金額は、104百万円であります。

その他(物流機器事業他)

生産工場や物流倉庫における「物の流れ」を最適化するためのマテリアルハンドリングシステム(ハード及びソフトウェア)の研究開発、また自社製品の強みを最大限に活かしたソリューション技術を構築し、業種別にユーザーへの提供を展開しております。

1. 自動倉庫の開発及び品揃え強化。
2. 高速仕分け装置の品揃え強化。
3. 搬送システム・コンベヤの品揃え強化。
4. 検品・梱包作業用システムベンチの開発。

当事業における研究開発費の金額は、54百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から12,954百万円増加して190,913百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加を主な要因として5,079百万円増加し、固定資産は、御殿場工場の増築にともなう有形固定資産の増加、ならびに時価上昇による投資有価証券の増加を主な要因として、7,874百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金が増加する一方、仕入債務の増加を主な要因として、前連結会計年度末から6,092百万円増加して97,684百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から6,862百万円増加して93,229百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇して48.6%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の782.01円から842.80円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ8.5%増加の211,363百万円となりました。また、売上原価は売上高の増加にともない、前連結会計年度に比べ10,539百万円増加して147,492百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は69.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,628百万円増加して54,417百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は25.7%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の7,148百万円に比べ32.2%増加の9,454百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の949百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は613百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の8,098百万円に比べ24.3%増加の10,067百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の615百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は301百万円の収益(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の8,714百万円に比べ19.0%増加の10,368百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度比869百万円増加の4,297百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の5,269百万円に比べ16.0%増加の6,113百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の47.81円に比べ16.0%増加の55.49円となりました。また、自己資本利益率は6.8%となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額5,668百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス環境事業

主に、オフィス用家具等の新製品に対応するための金型及びその他の生産設備の維持更新に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は2,304百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

商環境事業

主に、御殿場事業所新工場棟建設と、店舗用什器の生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は2,765百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

その他（物流機器事業他）

主に、産業車両用流体変速機の生産設備に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は599百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 その他	工場	2,172	1,286	389 (56,351)	280	4,128	300
富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	工場	658	827	169 (77,584) 〔8,179〕	103	1,760	272
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	409	774	637 (77,272) 〔9,372〕	43	1,864	121
つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業	工場	1,433	636	3,119 (99,456)	60	5,250	162
高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	358	441	231 (114,479)	23	1,055	91
中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	商環境事業	工場	1,445	394	6,916 (46,419) 〔2,811〕	22	8,778	25
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	倉庫	1,667	6	7,269 (44,099)	13	8,956	
鶴見事業所及び 鶴見物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	工場 及び 倉庫	1,355	4	〔11,411〕	0	1,359	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものとは、工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	483	794	63 (23,852)	83	1,425	176
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	21	0	2,000 (5,878)	0	2,021	
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業 その他	工場	316	1,608	[22,048]	28	1,953	105
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	倉庫	72		53 (4,459)	0	127	
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)	商環境事業	土地			212 (4,659)		212	
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	23	335	[36,098]	15	373	98
(株)富士精工 本社	本社工場 (石川県 能見市)	オフィス環境 事業	工場	926	276	392 (43,505)	90	1,685	171

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

(注) 平成26年4月16日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を100株とする定款変更が行われております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	24	318	113		2,839	3,338	
所有株式数(単元)		35,823	575	33,256	17,445		24,740	111,839	552,530
所有株式数の割合(%)		32.03	0.51	29.74	15.60		22.12	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に2,057単元、「単元未満株式の状況」に572株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,057,572株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸二丁目7番18号	6,927	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,831	6.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,300	5.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,451	4.85
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,313	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,295	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,805	4.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	4,284	3.81
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,076	3.63
オカムラ協力会持株会	横浜市西区北幸一丁目4番1号	3,857	3.43
計		53,142	47.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,057,000		
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,390,000	109,390	
単元未満株式	普通株式 552,530		
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		109,390	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式537株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式309株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式659株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式572株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸二丁目7番 18号	2,057,000		2,057,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町 四丁目3番18号	158,000	116,000	274,000	0.2
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町 大字宮宿600番地15	2,000	76,000	78,000	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町 14番地1		40,000	40,000	0.0
合計		2,217,000	232,000	2,449,000	2.2

- (注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式116,227株を保有しております。
- 2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式76,309株を所有しております。
- 3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式40,659株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	16,632	13
当期間における取得自己株式	205	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,057,572		2,057,777	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10.00円といたしております。これにより、中間配当金(1株につき7.00円)を加えた年間配当額は、1株につき17.00円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいり所存であります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月18日 取締役会	772	7.00
平成26年6月27日 定時株主総会	1,103	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	634	599	615	703	919
最低(円)	386	362	377	496	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	722	875	915	919	870	909
最低(円)	647	700	851	830	778	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村喜久男	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 昭和48年2月 昭和56年2月 平成4年6月 平成5年11月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注3)	230
代表取締役 社長		中村雅行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱関西岡村製作所代表取締役社長(現)	(注3)	62
専務取締役	オフィス 営業本部長	牧野広司	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経理本部総務部長 当社取締役 当社営業本部首都圏東支社長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役(現) ㈱ヒル・インターナショナル代表取締役 社長(現) 当社オフィス営業本部長(現)	(注3)	49
専務取締役	管理本部長	佐藤 潔	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 丸の内支社長 当社入社 当社取締役 当社経理本部経理部長 当社管理本部経理部長 当社常務取締役 当社管理本部長(現) ㈱岡村興産代表取締役社長(現) ㈱オカムラビジネスサポート代表取締役 社長(現) 当社専務取締役(現)	(注3)	39
専務取締役	マーケティング 本部長	岩下博樹	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 平成6年2月 平成7年9月 平成12年12月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社マーケティング本部長 当社管理本部購買部長 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注3)	34
常務取締役	オフィス 営業本部 首都圏東 支社長	菊池繁治	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部九州中国支社福岡支店長 当社営業本部東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏西支社長 当社オフィス営業本部首都圏東支社長 (現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	オフィス 営業本部 首都圏西 支社長	岩田 寿一	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年10月 当社営業統括本部西日本営業本部関西支社京都支店長 平成10年9月 当社オフィス環境事業本部関西支社神戸支店長 平成13年2月 当社営業本部ディーラー推進部長 平成17年6月 当社営業本部首都圏東支社長 平成20年4月 当社オフィス営業本部首都圏西支社長(現) 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	15
常務取締役	企画本部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成3年3月 当社生産本部第四事業部長 平成6年10月 当社管理本部情報システム部長 平成13年6月 当社企画本部経営企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 当社企画本部長(現) 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	26
取締役		衣川 潤	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成14年4月 三菱商事㈱鉄鋼本部鉄鉱石事業ユニットマネージャー 平成17年4月 三菱商事㈱執行役員鉄鋼原料本部長 平成20年4月 三菱商事㈱常務執行役員 平成20年4月 三菱商事㈱金属グループCOO兼鉄鋼原料本部長兼MDPユニットマネージャー 平成21年4月 三菱商事㈱金属グループCEO(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 平成25年4月 三菱商事㈱副社長執行役員 平成25年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員(現)	(注3)	
取締役		海老名 健	昭和21年10月20日生	昭和45年4月 住友海上火災保険㈱(現三井住友海上火災保険㈱)入社 平成9年6月 住友海上火災保険㈱取締役人事部長 平成13年10月 三井住友海上火災保険㈱常務取締役常務執行役員 平成16年6月 三井住友海上火災保険㈱専務執行役員東京企業第二本部長 平成18年8月 三井住友海上火災保険㈱代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 三井住友海上火災保険㈱特別顧問 平成20年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社取締役(現) 平成24年6月 ㈱北海道銀行監査役(現)	(注3)	
取締役		飯塚 延幸	昭和23年5月10日生	昭和46年4月 三菱地所㈱入社 平成9年4月 三菱地所㈱建築業務部長 平成13年6月 三菱地所㈱取締役 平成15年6月 三菱地所㈱執行役員 平成16年4月 三菱地所㈱常務執行役員企画管理本部副本部長 平成17年6月 三菱地所㈱代表取締役兼副社長執行役員企画管理本部長 平成18年4月 三菱地所㈱代表取締役兼副社長執行役員 平成25年6月 三菱地所㈱顧問(現) 平成25年6月 ㈱東京交通会館代表取締役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	デザイン 本部長	小 熊 誠 次	昭和26年3月3日生	昭和49年4月 平成5年3月 平成8年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング本部オフィス製品部長 当社オフィス環境事業本部オフィス製品部長 当社開発本部オフィス製品部長 当社デザイン本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	39
取締役	商環境 事業本部長	山 本 文 雄	昭和26年2月21日生	昭和52年10月 平成10年3月 平成12年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成26年6月	当社入社 当社商環境事業本部商環境総合研究所長 当社商環境事業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部マーケティング本部長 商環境事業本部長(現)	(注3)	18
取締役	物流システム 事業本部長	長 田 耕 一	昭和28年9月25日生	昭和54年9月 平成9年3月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所システム機器製造部長 当社システム機器事業本部エンジニアリング部長 当社営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社物流システム事業本部長(現)	(注3)	17
取締役	テレコム 営業本部長	荒 谷 克 典	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 昭和61年7月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)四国支社企画総務部長 (株)N T Tマーケティングアクト中国代表取締役社長 N T T出版(株)取締役法人営業部長(兼)総務部長 N T T九州電話帳(株)代表取締役社長 当社入社 テレコム営業本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	7
取締役	オフィス 営業本部 関西支社長	中 島 章 雄	昭和29年7月6日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成20年2月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社オフィス環境事業本部関西支社大阪北支店長 当社営業本部首都圏東支社中央支店長 当社オフィス営業本部関西支社大阪支店長 当社取締役(現) 当社オフィス営業本部関西支社長(現)	(注3)	7
取締役	海外 営業本部長	金 子 肇	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年11月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)市ヶ谷支店長 (株)三菱東京UFJ銀行新宿中央支社長 (株)三菱東京UFJ銀行福岡支社長 当社入社 当社海外営業本部海外戦略室長 当社海外営業本部営業部長 当社取締役(現) 当社海外営業本部長(現)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産本部長	山 木 健 一	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成13年6月 平成17年2月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所製造 管理部長 当社生産本部第二事業部富士事業所スト ア機器製造部長 当社企画本部情報システム部長 当社生産本部第一事業部つくば事業所長 当社生産本部第一事業部追浜事業所長 当社取締役(現) 当社生産本部長(現)	(注3)	14	
取締役	商環境事業 本部 営業本部長	井 上 健	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年3月 平成22年3月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社商環境事業本部東京東営業部千葉西 支店長 当社商環境事業本部営業本部東京西営業 部西支店長 当社商環境事業本部第一営業本部東京西 営業部長 当社商環境事業本部営業本部東京東営業 部長 当社商環境事業本部営業本部東京東営業 部長兼東京西営業部長 当社商環境事業本部営業本部首都圏営業 部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部営業本部長(現)	(注3)	2	
監査役 (常勤)		守 分 宣	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成22年6月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社取締役 当社セキュリティ営業本部長 当社金融法人営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注4)	54	
監査役 (常勤)		後 藤 繁	昭和21年4月15日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部首都圏営業本部東京西 支社新宿支店長 当社営業本部首都圏営業本部マーケティ ング部長 当社営業本部中部支社長 当社取締役 当社オフィス営業本部中部支社長 当社常勤監査役(現)	(注5)	37	
監査役		大 木 章 八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 昭和54年2月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注6)	128	
監査役		鈴 木 祐 一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 昭和58年4月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注7)	15	
計								816

- (注) 1 取締役 衣川潤、海老名健及び飯塚延幸の各氏は社外取締役であります。なお、取締役 海老名健及び飯塚延幸の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 大木章八及び鈴木祐一の両氏は社外監査役であります。なお、監査役 鈴木祐一氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 守分宣氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後藤繁氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役 大木章八氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 鈴木祐一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
林 睦 雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月	住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 住友海上火災保険(株)取締役 住友海上火災保険(株)取締役副社長 三井住友海上火災保険(株)常任特別顧問 当社取締役 当社補欠監査役(現)	(注)	
岩 本 繁	昭和16年3月31日生	昭和46年10月 昭和51年3月 平成4年7月 平成11年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)理事長 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)会長 あずさ監査法人 退社 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現) (株)三井住友銀行 社外取締役(現) 学校法人東京経済大学理事長(現) 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとした諸施策を通じて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進しております。また当社は監査役会設置会社を選択しており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。このほか、「行動規範」を制定し、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行ってまいりました。この一環として管理本部担当役員を委員長（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

ロ 企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

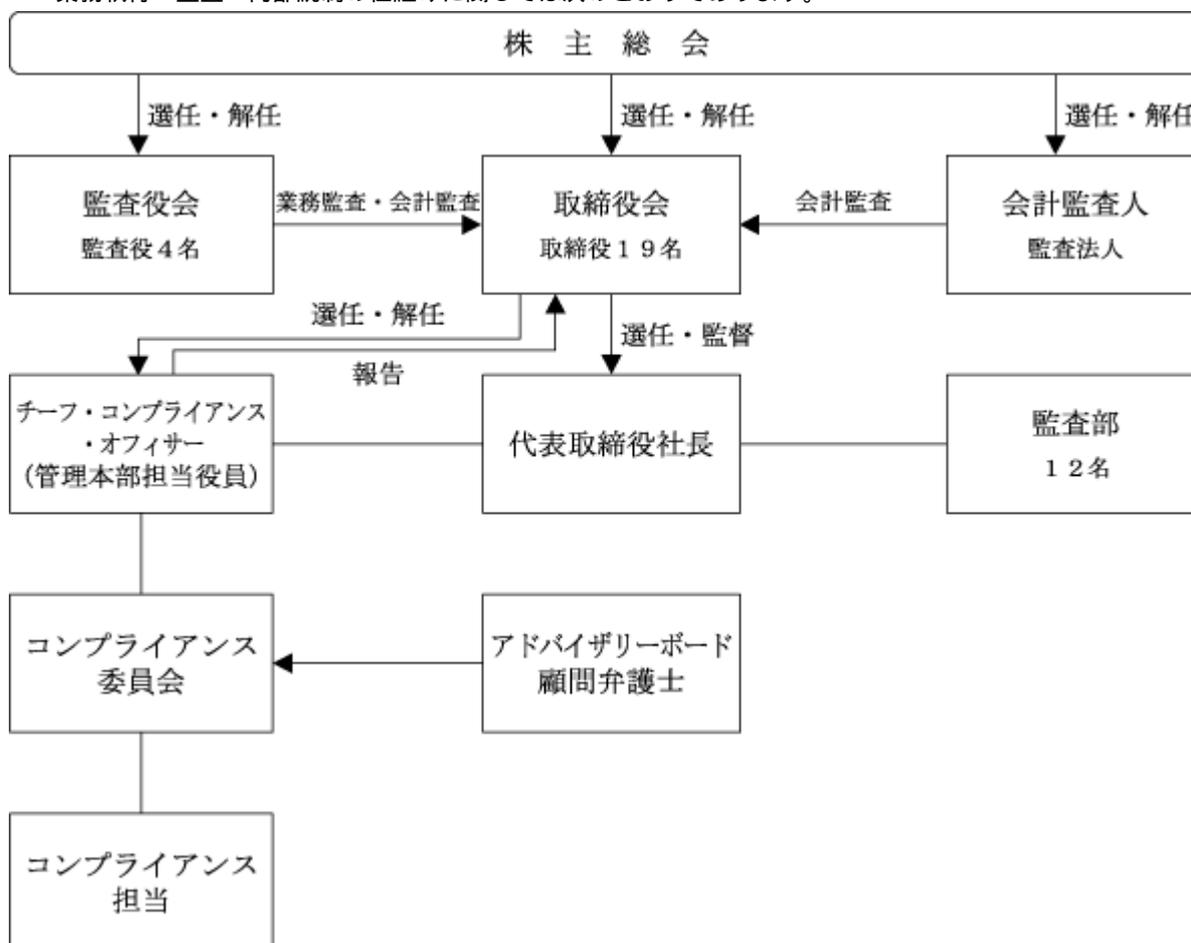
（会社の機関の基本説明）

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役19名で構成され、内3名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



(b) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内担当を相談窓口とする「ヘルプライン」の設置をしております。さらに、「行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努め、コンプライアンスの強化を図っております。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取り組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士5名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人である有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係わる様々なリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っております。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底を図っております。
- ・財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティ等の業務運営上に係る主要な各種リスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと、規則・ガイドラインまたはマニュアルの制定等を行っております。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

二 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会の決議及び平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を更新いたしました。本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、事前の情報提供等の買収者が従うべき手続を定め、買収者等がこれに従わない場合や当社の株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、買収者等は行使できない旨の行使条件等の付された新株予約権の無償割当て等を実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 「対処すべき課題」(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

(a) 独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。

(b) 社外取締役の選任

当社は、従来より当社経営陣から独立した社外取締役3名を選任しております。このうち2名の社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

(c) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設け、監査部内には内部統制推進室を設置しております。監査部は12名で構成されており、社内の各部門及び当社グループの各会社の内部監査及び内部統制の評価を行い、各部門及び当社グループ全体の状況を代表取締役社長に定期的に報告しております。同時に監査役に対しても報告を行い、監査役の職務の補助も行っております。監査役は、当社取締役会他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部他から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査部、監査役は会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

また、内部統制推進室は、内部監査担当と定期的に情報交換・意見交換をし、監査役及び会計監査人とも情報を共有することにより、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役の衣川潤氏は、当社製品の販売等について当社との間に通常取引関係を有している三菱商事株式会社の代表取締役副社長執行役員であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の海老名健氏は、当社製品の販売及び保険の加入について当社との間に通常取引関係を有している三井住友海上火災保険株式会社の元役員であります。当該取引の金額の規模、現在の同氏と三井住友海上火災保険株式会社との関係等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の飯塚延幸氏は、当社製品の販売及び不動産の賃借等について当社との間に通常取引関係を有している三菱地所株式会社の顧問であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外監査役の大木章八氏及び鈴木祐一氏については、記載すべき利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役3名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査部（内部統制推進室を含む）及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選出しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部（内部統制推進室を含む）や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている、独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。かかる独立役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

- a 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者でないこと

- b 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者でないこと
- c 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）でないこと
- d 最近においてaから前cまでに該当していた者でないこと
- e 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者でないこと
 - （a） aから前dまでに掲げる者
 - （b） 当社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c） 最近において前（b）に該当していた者

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業経営者である場合には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般にわたる的確な助言をいただけることから、また、弁護士・公認会計士・学識経験者である場合には、専門家としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する能力を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	323				16
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33				2
社外役員	37	37				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 149 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22,114 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	2,319	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	2,256	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,865	同上
住友不動産(株)	409,000	1,470	同上
小野薬品工業(株)	199,200	1,127	同上
第一三共(株)	585,295	1,062	同上
日本電設工業(株)	840,000	827	同上
富士ソフト(株)	309,700	694	同上
久光製薬(株)	124,192	638	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	585	同上
(株)ツムラ	162,000	562	同上
新日鐵住金(株)	2,000,000	470	同上
月島機械(株)	464,000	393	同上
(株)自重堂	399,000	371	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	299	同上
凸版印刷(株)	367,000	248	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,218,560	242	同上
(株)パロー	131,680	234	同上
(株)ヤクルト本社	56,500	214	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	204	同上
(株)ツルハホールディングス	18,000	164	同上
戸田建設(株)	604,912	133	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	278,000	1,406	議決権行使の指図権限を有していません。
(株)ニコン	474,000	1,057	同上
アイカ工業(株)	596,000	1,035	同上
イビデン(株)	250,000	366	同上
第一三共(株)	188,917	342	同上
東海旅客鉄道(株)	34,000	337	同上
(株)メディパルホールディングス	195,500	260	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	196	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	2,549	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,043,120	2,292	同上
小野薬品工業(株)	199,200	1,780	同上
(株)横浜銀行	3,423,279	1,762	同上
住友不動産(株)	409,000	1,653	同上
日本電設工業(株)	840,000	1,166	同上
第一三共(株)	585,295	1,017	同上
月島機械(株)	758,000	875	同上
富士ソフト(株)	309,700	680	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	283,263	669	同上
久光製薬(株)	124,330	579	同上
新日鐵住金(株)	2,000,000	564	同上
(株)ツムラ	162,000	401	同上
(株)自重堂	399,000	391	同上
日本パーカラライジング(株)	153,000	365	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	361	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	354	同上
(株)ヤクルト本社	56,500	292	同上
凸版印刷(株)	367,000	271	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,218,560	248	同上
戸田建設(株)	604,912	205	同上
日本ペイント(株)	130,200	203	同上
生化学工業(株)	147,300	202	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	278,000	1,701	議決権行使の指図権限を有していません。
アイカ工業(株)	596,000	1,370	同上
(株)ニコン	474,000	787	同上
イビデン(株)	250,000	508	同上
東海旅客鉄道(株)	34,000	410	同上
第一三共(株)	188,917	328	同上
(株)メディパルホールディングス	195,500	308	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	296	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	沖	恒弘
指定有限責任社員	業務執行社員	山口	直志

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	9名

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		54	2
連結子会社		4		4
計	54	4	54	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務として、社債発行時のコンフォートレター作成等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,260	26,545
受取手形及び売掛金	5 51,384	55,281
有価証券	321	331
商品及び製品	8,208	8,851
仕掛品	1,335	1,491
原材料及び貯蔵品	2,956	3,708
繰延税金資産	1,748	1,899
その他	1,733	1,927
貸倒引当金	20	28
流動資産合計	94,928	100,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,719	13,221
機械装置及び運搬具（純額）	7,913	8,102
土地	22,748	23,522
建設仮勘定	79	1,996
その他（純額）	1,451	1,629
有形固定資産合計	1, 3 45,913	1, 3 48,471
無形固定資産		
のれん	1,641	1,292
その他	2,704	3,595
無形固定資産合計	4,345	4,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 23,455	2, 3 26,154
前払年金費用	3,124	-
退職給付に係る資産	-	5,136
敷金	3,766	3,766
繰延税金資産	1,546	1,505
その他	909	1,008
貸倒引当金	31	26
投資その他の資産合計	32,771	37,545
固定資産合計	83,030	90,905
資産合計	177,959	190,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 29,037	31,361
電子記録債務	8,218	11,051
短期借入金	3, 4 6,160	3, 4 6,289
1年内返済予定の長期借入金	3 3,170	3 1,085
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,831	3,134
未払消費税等	374	475
賞与引当金	2,712	3,244
その他	3,585	3,999
流動負債合計	61,091	65,641
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 7,601	3 7,988
退職給付引当金	13,341	-
退職給付に係る負債	-	13,427
繰延税金負債	1,593	2,333
その他	2,964	3,293
固定負債合計	30,501	32,043
負債合計	91,592	97,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	48,853	53,532
自己株式	2,388	2,405
株主資本合計	81,895	86,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	5,957
為替換算調整勘定	223	186
退職給付に係る調整累計額	-	152
その他の包括利益累計額合計	4,278	6,295
少数株主持分	193	375
純資産合計	86,367	93,229
負債純資産合計	177,959	190,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	194,890	211,363
売上原価	1 136,952	1 147,492
売上総利益	57,938	63,871
販売費及び一般管理費		
販売費	2,460	2,576
荷造運搬費	8,148	9,006
給料及び手当	16,582	17,589
賞与引当金繰入額	1,831	2,184
退職給付費用	1,118	961
減価償却費	1,485	1,594
賃借料	5,922	6,434
その他	13,239	14,070
販売費及び一般管理費合計	1 50,789	1 54,417
営業利益	7,148	9,454
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	402	445
負ののれん償却額	198	-
持分法による投資利益	248	183
為替差益	240	191
その他	563	562
営業外収益合計	1,697	1,424
営業外費用		
支払利息	460	344
固定資産除売却損	125	134
事務所移転費用	26	125
その他	134	205
営業外費用合計	747	810
経常利益	8,098	10,067
特別利益		
投資有価証券売却益	119	24
負ののれん発生益	-	2 279
補助金収入	499	-
特別利益合計	619	304
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1
ゴルフ会員権評価損	1	1
特別損失合計	4	3
税金等調整前当期純利益	8,714	10,368
法人税、住民税及び事業税	3,431	4,512
法人税等調整額	3	215
法人税等合計	3,428	4,297
少数株主損益調整前当期純利益	5,285	6,071
少数株主利益又は少数株主損失()	16	42
当期純利益	5,269	6,113

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,285	6,071
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,170	1,427
為替換算調整勘定	98	323
持分法適用会社に対する持分相当額	118	129
その他の包括利益合計	1 2,387	1 1,880
包括利益	7,673	7,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,656	7,978
少数株主に係る包括利益	16	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	44,797	2,377	77,851
当期変動額					
剰余金の配当			1,213		1,213
当期純利益			5,269		5,269
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,055	10	4,044
当期末残高	18,670	16,759	48,853	2,388	81,895

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,299	407		1,891	176	79,918
当期変動額						
剰余金の配当						1,213
当期純利益						5,269
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,202	184		2,387	16	2,404
当期変動額合計	2,202	184		2,387	16	6,448
当期末残高	4,501	223		4,278	193	86,367

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	48,853	2,388	81,895
当期変動額					
剰余金の配当			1,434		1,434
当期純利益			6,113		6,113
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,679	17	4,661
当期末残高	18,670	16,759	53,532	2,405	86,557

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,501	223		4,278	193	86,367
当期変動額						
剰余金の配当						1,434
当期純利益						6,113
自己株式の取得						17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,455	409	152	2,017	182	2,200
当期変動額合計	1,455	409	152	2,017	182	6,862
当期末残高	5,957	186	152	6,295	375	93,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,714	10,368
減価償却費	4,492	4,587
負ののれん償却額	198	-
負ののれん発生益	-	279
固定資産除売却損益(は益)	123	133
持分法による投資損益(は益)	248	183
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	0
賞与引当金の増減額(は減少)	69	521
退職給付引当金の増減額(は減少)	698	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,697
受取利息及び受取配当金	446	486
支払利息	460	344
投資有価証券売却損益(は益)	119	24
投資有価証券評価損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	1,843	3,873
たな卸資産の増減額(は増加)	517	1,475
仕入債務の増減額(は減少)	1,525	5,110
補助金収入	499	-
その他	154	916
小計	13,708	13,965
利息及び配当金の受取額	486	529
利息の支払額	454	382
法人税等の支払額	4,561	4,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,985	2,052
定期預金の払戻による収入	2,023	2,373
有形固定資産の取得による支出	6,438	5,591
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	1,153	1,725
投資有価証券の取得による支出	746	1,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	673	1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,118	2 554
補助金の受取額	547	-
その他	68	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,117	8,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	718	106
長期借入れによる収入	3,580	1,529
長期借入金の返済による支出	3,059	3,205
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	3	13
配当金の支払額	1,212	1,433
その他	103	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	2,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	908
現金及び現金同等物の期首残高	26,179	25,818
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,818	¹ 24,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 24社

主要な子会社の名称

(株)関西岡村製作所、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、
(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー(株)
(株)富士精工本社、セック(株)、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

杭州岡村伝動有限公司を平成25年7月10日に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

砂畑産業(株)は、平成25年7月2日の株式取得にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を砂畑産業(株)の決算日である平成25年8月31日としております。

(株)イチエは、平成25年7月31日の株式取得にともない当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を(株)イチエの決算日である平成25年8月31日としております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、ならびにオカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDの決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、ならびにオカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDの決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

- ・金利スワップ取引
- ・為替予約取引

（ヘッジ対象）

- ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)
- ・外貨建金銭債権債務(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間又は8年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にとまなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,136百万円、退職給付に係る負債が13,427百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(1) 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた161百万円は、「事務所移転費用」26百万円、「その他」134百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	96,577百万円	98,505百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,075百万円	2,352百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,563百万円	2,428百万円
土地	7,732	7,732
投資有価証券	30	12
合計	10,326百万円	10,173百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	354百万円
土地	282	282
合計	625百万円	637百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,500百万円
1年内返済予定の 長期借入金	394	259
長期借入金	1,033	873
合計	2,927百万円	2,633百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の 長期借入金	294	159
長期借入金	533	373
合計	927百万円	633百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高		
差引額	14,000百万円	14,000百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	781百万円	
支払手形	558	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	988百万円	996百万円

- 2 負ののれん発生益

平成25年7月31日の株式取得にともない、(株)イチエを連結子会社化したことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,491百万円	2,238百万円
組替調整額	116	18
税効果調整前	3,375百万円	2,220百万円
税効果額	1,204	793
その他有価証券評価差額金	2,170百万円	1,427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	98百万円	323百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	118百万円	129百万円
その他の包括利益合計	2,387百万円	1,880百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,183,237	12,994		2,196,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,419株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,575株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	662	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,196,231	22,406		2,218,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

16,632株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

5,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	772	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,103	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,260百万円	26,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,463	1,657
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	25,818百万円	24,909百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにSalotto(China)Limited及びその子会社4社を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにSalotto(China)Limited株式の取得価額とSalotto(China)Limited及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	884百万円
固定資産	85
のれん	818
流動負債	511
固定負債	13
Salotto(China)Limited株式の取得価額	1,262百万円
Salotto(China)Limited及びその子会社4社の現金及び現金同等物	144
差引：Salotto(China)Limited及びその子会社4社の取得のための支出	1,118百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、情報通信機器であります。

- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は、概ね5年以内であります。このうち一部は、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,260	27,260	
(2) 受取手形及び売掛金	51,384	51,384	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,776	1,782	6
その他有価証券	19,610	19,610	
資産計	100,031	100,037	6
(1) 支払手形及び買掛金	29,037	29,037	
(2) 電子記録債務	8,218	8,218	
(3) 短期借入金	6,160	6,160	
(4) 社債	10,000	10,041	41
(5) 長期借入金	10,772	10,762	10
負債計	64,188	64,219	30
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,545	26,545	
(2) 受取手形及び売掛金	55,281	55,281	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	660	665	5
その他有価証券	23,188	23,188	
資産計	105,676	105,682	5
(1) 支払手形及び買掛金	31,361	31,361	
(2) 電子記録債務	11,051	11,051	
(3) 短期借入金	6,289	6,289	
(4) 社債	10,000	10,031	31
(5) 長期借入金	9,073	9,058	14
負債計	67,775	67,791	16
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,299	2,537
非上場債券	10	20
優先出資証券	80	80

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,421			
受取手形及び売掛金	51,384			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300	300	1,150	
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		10		
合計	54,105	320	1,150	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,583			
受取手形及び売掛金	55,281			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300		350	
満期保有目的の債券(学校債)	10			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		20		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)		500		
合計	58,174	520	350	

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,160					
社債	5,000	5,000				
長期借入金	3,170	988	3,029	2,079	882	621
合計	14,330	5,988	3,029	2,079	882	621

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,289					
社債	5,000			5,000		
長期借入金	1,085	3,127	2,142	929	1,243	545
合計	12,374	3,127	2,142	5,929	1,243	545

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,454	1,467	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	322	315	7
合計	1,776	1,782	6

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	660	665	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	660	665	5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,446	9,975	7,470
その他	48	46	1
小計	17,494	10,022	7,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,877	2,506	628
その他	237	238	0
小計	2,115	2,744	629
合計	19,610	12,767	6,842

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,432	10,778	9,653
その他	68	67	1
小計	20,500	10,846	9,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,982	2,568	585
その他	705	715	10
小計	2,688	3,284	595
合計	23,188	14,130	9,058

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	261	119	
その他	2		
合計	263	119	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	90	24	
その他	2		
合計	92	24	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,700	3,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,450	4,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,994百万円
年金資産	8,534
未積立退職給付債務(+)	10,460
未認識数理計算上の差異	1,606
未認識過去勤務債務	1,363
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,217
前払年金費用	3,124
退職給付引当金(-)	13,341百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	900百万円
利息費用	279
期待運用収益	112
過去勤務債務の費用処理額	238
数理計算上の差異の費用処理額	435
確定拠出年金掛金	382
退職給付費用 (+ + + + +)	1,646百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.5%

(3)期待運用収益率

1.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,994 百万円
勤務費用	903
利息費用	281
数理計算上の差異の発生額	251
退職給付の支払額	949
その他	18
退職給付債務の期末残高	19,500 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,534 百万円
期待運用収益	125
数理計算上の差異の発生額	772
事業主からの拠出額	2,325
退職給付の支払額	547
年金資産の期末残高	11,209 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,883 百万円
年金資産	11,209
	5,673
非積立型制度の退職給付債務	2,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,291 百万円

退職給付に係る負債	13,427 百万円
退職給付に係る資産	5,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,291 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	903 百万円
利息費用	281
期待運用収益	125
数理計算上の差異の費用処理額	260
過去勤務費用の費用処理額	292
確定給付制度に係る退職給付費用	1,027 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,070 百万円
未認識数理計算上の差異	823
合計	247 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	57.2%
債券	4.6
生命保険一般勘定	11.1
その他	27.1
合計	100.0%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が78.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、388百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,030百万円	1,153百万円
未払事業税	240	248
原材料製品評価損	257	278
未払社会保険料	143	163
その他	199	202
繰延税金資産小計	1,871	2,046
評価性引当額	122	145
繰延税金資産合計	1,748百万円	1,901百万円
繰延税金負債との相殺		1
繰延税金資産の純額	1,748百万円	1,899百万円
繰延税金負債		
その他		1
繰延税金負債合計		1
繰延税金資産との相殺		1
繰延税金負債の純額		

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,947百万円	
退職給付に係る負債		4,881百万円
有形固定資産未実現利益	744	744
繰越欠損金	1,041	1,064
ゴルフ会員権評価損	167	167
その他	369	452
繰延税金資産小計	7,270	7,310
評価性引当額	1,804	1,877
繰延税金資産合計	5,465百万円	5,433百万円
繰延税金負債との相殺	3,919	3,927
繰延税金資産の純額	1,546百万円	1,505百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,888百万円	2,847百万円
その他有価証券評価差額金	2,478	3,271
全面時価評価法による評価差額	100	100
その他	44	41
繰延税金負債合計	5,512百万円	6,261百万円
繰延税金資産との相殺	3,919	3,927
繰延税金負債の純額	1,593百万円	2,333百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
税率変更による期末繰延税金資産の		1.5
減額修正		
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更にもなう当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他（物流機器事業他）に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	177百万円	180百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	180百万円	184百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期末時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	941	938
	期中増減額	2	1
	期末残高	938	937
期末時価		6,131	6,025

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890		194,890
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890		194,890
セグメント利益又は損失()	5,341	2,081	7,423	274	7,148		7,148
セグメント資産	82,013	39,511	121,524	10,029	131,553	46,405	177,959
その他の項目							
減価償却費	3,102	861	3,964	527	4,492		4,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,371	1,749	7,120	1,305	8,426		8,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額46,405百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363		211,363
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	113,990	83,434	197,424	13,938	211,363		211,363
セグメント利益	5,844	2,984	8,828	625	9,454		9,454
セグメント資産	89,716	42,135	131,851	11,786	143,637	47,275	190,913
その他の項目							
減価償却費	3,170	951	4,122	458	4,581		4,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,405	3,310	6,715	744	7,460		7,460

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額47,275百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	782.01円	842.80円
1株当たり当期純利益金額	47.81円	55.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.38円増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,269	6,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,269	6,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,202	110,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第10回無担保社債	平成21年 4月27日	5,000 (5,000)		2.52	無担保	平成25年 4月26日
(株)岡村製作所	第11回無担保社債	平成23年 3月10日	5,000	5,000 (5,000)	0.81	無担保	平成27年 3月10日
(株)岡村製作所	第12回無担保社債	平成25年 4月26日		5,000	0.66	無担保	平成29年 4月26日
合計			10,000 (5,000)	10,000 (5,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	6,160	6,289	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,170	1,085	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	86	98	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,601	7,988	1.34	平成27年から平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	201	2.00	平成27年から平成31年
合計	17,164	15,661		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,127	2,142	929	1,243
リース債務	88	62	35	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,979	99,394	150,134	211,363
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,881	4,317	5,963	10,368
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,099	2,701	3,673	6,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.98	24.51	33.34	55.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.98	14.54	8.83	22.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,162	13,202
受取手形	5 5,939	6,778
売掛金	42,525	45,050
有価証券	321	331
商品及び製品	7,775	8,451
仕掛品	598	782
原材料及び貯蔵品	2,317	2,941
前払費用	621	648
繰延税金資産	1,478	1,637
その他	1,003	1,108
貸倒引当金	145	16
流動資産合計	1 77,597	1 80,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,082	10,476
構築物	385	429
機械及び装置	4,518	4,334
車両及び運搬具	87	106
工具、器具及び備品	1,022	1,140
土地	21,279	21,464
建設仮勘定	62	1,964
有形固定資産合計	2 38,439	2 39,917
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	712	560
ソフトウェア	1,981	2,947
その他	125	120
無形固定資産合計	2,819	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	23,316
関係会社株式	9,734	11,017
関係会社長期貸付金	1,080	1,579
破産更生債権等	29	25
前払年金費用	3,124	3,580
敷金	3,415	3,430
その他	661	670
貸倒引当金	444	440
投資その他の資産合計	38,550	43,181
固定資産合計	79,809	86,728
資産合計	157,407	167,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 6,069	6,774
電子記録債務	8,218	11,051
買掛金	20,877	23,227
短期借入金	2, 4 5,250	2, 4 5,250
関係会社短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,700	2 3,700
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	71	85
未払金	464	436
未払費用	1,650	1,598
未払法人税等	2,172	2,534
未払消費税等	223	337
前受金	142	338
預り金	244	280
賞与引当金	2,135	2,525
流動負債合計	1 59,221	1 64,138
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2 5,250	2 5,650
関係会社長期借入金	100	-
リース債務	120	185
退職給付引当金	10,180	8,925
長期預り金	2,208	2,265
繰延税金負債	1,371	2,045
その他	517	513
固定負債合計	24,749	24,586
負債合計	83,970	88,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,757	4,694
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	25,185	29,374
利益剰余金合計	35,997	40,123
自己株式	2,315	2,328
株主資本合計	69,112	73,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,324	5,696
評価・換算差額等合計	4,324	5,696
純資産合計	73,436	78,921
負債純資産合計	157,407	167,646

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	178,286	1	191,346
売上原価		128,525		137,106
売上総利益		49,761		54,239
販売費及び一般管理費	1, 2	44,367	1, 2	46,245
営業利益		5,394		7,994
営業外収益				
受取利息		47		49
受取配当金		700		982
為替差益		165		99
その他		637		543
営業外収益合計	1	1,551	1	1,674
営業外費用				
支払利息		292		249
社債利息		166		80
固定資産除売却損		93		103
事務所移転費用		26		121
その他		166		182
営業外費用合計	1	744	1	738
経常利益		6,200		8,931
特別利益				
投資有価証券売却益		106		5
特別利益合計		106		5
特別損失				
投資有価証券評価損		3		1
関係会社株式評価損		180		-
ゴルフ会員権評価損		-		1
特別損失合計		183		3
税引前当期純利益		6,123		8,933
法人税、住民税及び事業税		2,457		3,616
法人税等調整額		27		242
法人税等合計		2,429		3,373
当期純利益		3,693		5,560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,822	4,180	22,640	33,517
当期変動額								
剰余金の配当							1,213	1,213
圧縮記帳積立金の 取崩					65		65	
当期純利益							3,693	3,693
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					65		2,545	2,479
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,311	66,636	2,204	2,204	68,840
当期変動額					
剰余金の配当		1,213			1,213
圧縮記帳積立金の 取崩					
当期純利益		3,693			3,693
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,119	2,119	2,119
当期変動額合計	3	2,475	2,119	2,119	4,595
当期末残高	2,315	69,112	4,324	4,324	73,436

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,757	4,180	25,185	35,997
当期変動額								
剰余金の配当							1,434	1,434
圧縮記帳積立金の 取崩					62		62	
当期純利益							5,560	5,560
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					62		4,188	4,126
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,374	40,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,315	69,112	4,324	4,324	73,436
当期変動額					
剰余金の配当		1,434			1,434
圧縮記帳積立金の 取崩					
当期純利益		5,560			5,560
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,372	1,372	1,372
当期変動額合計	13	4,112	1,372	1,372	5,484
当期末残高	2,328	73,225	5,696	5,696	78,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた192百万円は、「事務所移転費用」26百万円、「その他」166百万円として組み替えております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債（独立掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	572百万円	709百万円
短期金銭債務	10,657	12,155

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,802百万円	1,646百万円
土地	7,269	7,269
合計	9,072百万円	8,915百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円
一年内返済予定の長期借入金	100	100
長期借入金	500	500
合計	2,000百万円	2,000百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入及び営業取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海岡村家具物流設備有限公司	271百万円	487百万円
Salotto(China)Limited		201

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高		
差引額	14,000百万円	14,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	734百万円	
支払手形	452	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高	44,743百万円	50,002百万円
営業取引以外の取引高	180	178

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	1,302百万円	1,406百万円
荷造運搬費	9,396	10,262
給料及び手当	11,649	11,913
賞与引当金繰入額	1,469	1,739
賃借料	5,346	5,648
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30	30

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	9,173	10,447
関連会社株式	560	570
計	9,734	11,017

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	810百万円	898百万円
未払事業税	183	204
原材料製品評価損	241	264
未払社会保険料	114	130
その他	177	141
繰延税金資産小計	1,527	1,638
評価性引当額	49	
繰延税金資産合計	1,478	1,638
繰延税金負債との相殺		1
繰延税金資産の純額	1,478百万円	1,637百万円
繰延税金負債		
その他		1百万円
繰延税金負債合計		1
繰延税金資産との相殺		1
繰延税金負債の純額		

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,758百万円	3,789百万円
関係会社株式評価損	272	272
未払役員退職慰労金	93	93
貸倒引当金	149	156
ゴルフ会員権評価損	117	117
その他	195	194
繰延税金資産小計	4,586	4,624
評価性引当額	667	665
繰延税金資産合計	3,919百万円	3,959百万円
繰延税金負債との相殺	3,919	3,959
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,859百万円	2,818百万円
その他有価証券評価差額金	2,388	3,146
その他	43	40
繰延税金負債合計	5,290百万円	6,005百万円
繰延税金資産との相殺	3,919	3,959
繰延税金負債の純額	1,371百万円	2,045百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更にもなう当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,082	239	12	832	10,476	34,619
	構築物	385	141	32	64	429	3,048
	機械及び装置	4,518	995	213	966	4,334	26,141
	車両運搬具	87	65	1	44	106	690
	工具、器具及び備品	1,022	1,083	48	916	1,140	15,644
	土地	21,279	184			21,464	
	建設仮勘定	62	4,612	2,709		1,964	
	計	38,439	7,321	3,018	2,825	39,917	80,144
無形固定資産	特許権	0	0		0	0	
	借地権	712		151		560	
	ソフトウェア	1,981	1,638	16	654	2,947	
	その他	125	0		4	120	
		計	2,819	1,638	168	660	3,629

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

御殿場事業所 新工場棟建設 (建設仮勘定 1,912百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	590	17	152	456
賞与引当金	2,135	2,525	2,135	2,525

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成26年4月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成26年7月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第78期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第79期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 平成25年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第79期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第79期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。